

本ワーキンググループの検討内容

地震発生予測について

予測可能性調査部会

○ 現状の地震発生予測の可能性・確度

- 予測可能性に関する科学的知見を整理
- 社会が混乱するおそれがある4つのケースについて検討

○ 南海トラフにおけるリアルタイムモニタリング

- 南海トラフで発生している現象を分析・評価し、理解を深めるためのモニタリングおよび調査研究のあり方について整理

防災対応について

本日の主な議論

○ 不確実な地震発生予測に関する情報※ を活用した防災対応のあり方

突発的に発生する大規模地震に対する被害を低減するための地震防災対策に加えて、不確実な地震発生予測に関する情報を利用して、どのような対応を実施するべきか。

※ 一定程度の定量的な評価が可能なケース1、ケース2を念頭に議論
ケース1: 東側の領域が破壊する大規模地震が発生した場合
ケース2: 南海トラフで比較的規模の大きな地震が発生した場合
(M8~9クラスの大規模地震と比べて一回り小さい規模(M7クラス)の地震)

体制・仕組みについて

○ 地震活動の評価体制

現時点では、東海地震の前駆すべりを評価する体制(判定会)しかないが、特にケース1、2のような場合も含め、南海トラフ全体において地震活動を評価する体制が必要ではないか。

○ 防災対応の実施に必要な体制・仕組み

南海トラフで発生した現象について、適時的確に情報を発信し、世の中の混乱を避けるとともに、必要に応じて適切な対応をとるためには、どのような体制・仕組みが必要か。

- 対策は進められてきているが、南海トラフ沿いで発生する地震の被害想定では、**津波と建物倒壊による人的被害が大きい**
- **まず、津波からの住民避難と、不特定かつ多数の者が出入りする施設等の耐震対策について検討**

論点① 津波からの住民避難

説明事項

- 津波対策を推進する取組
- 各地域における避難対策
 - ・ 高知県
 - ・ 静岡県
 - ・ 和歌山県

考えられる課題

不確実な地震発生予測を活用して
実施すべき対策

論点② 事業者等の耐震対策

説明事項

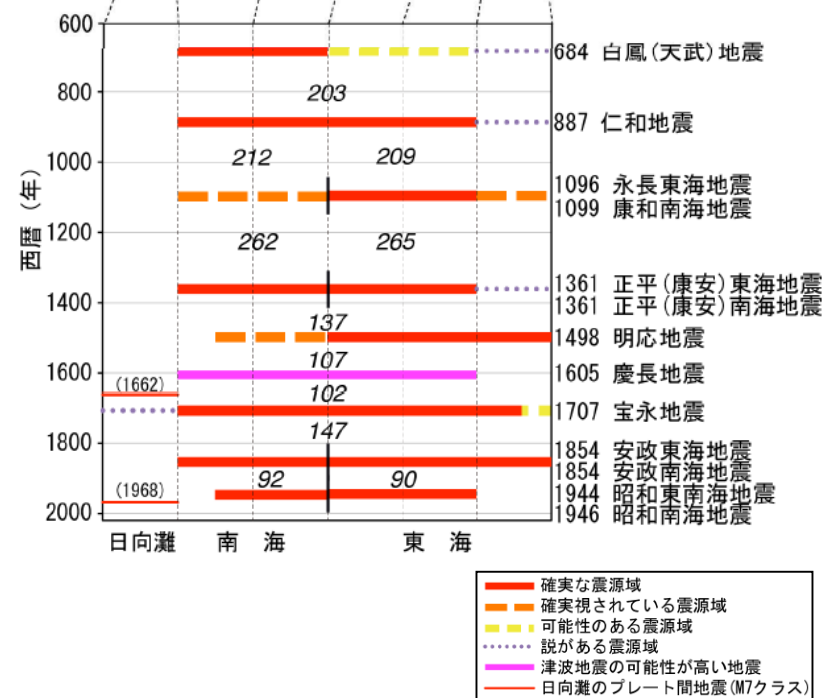
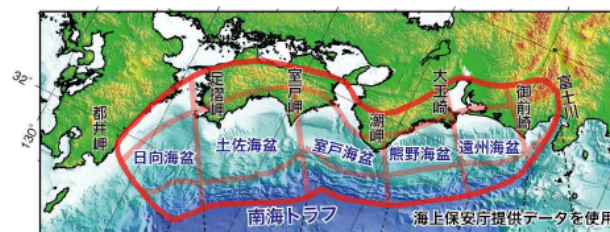
- 耐震対策を推進する取組
- 各施設の耐震化の状況

考えられる課題

不確実な地震発生予測を活用して
実施すべき対策

特徴等

- 過去に大規模地震が繰り返し発生
100～150年間隔で発生
- 切迫性が高い
30年以内に70%程度
- 複数領域での発生
駿河湾から日向灘にかけての複数の領域で同時もしくは時間差をおいて地震が発生するなど、多様性がある
※ H13 中央防災会議「東海地震に関する専門調査会」において、「今後、想定東海地震が発生しなかった場合には、想定東海地震と東南海・南海地震との同時発生の可能性も出てくるため、10年程度後にはこれらの関係についても再検討する必要がある。」と指摘
- 被害が広域かつ甚大
死者数 : 最大32.3万人
(うち津波23万人、建物倒壊8.2万人)
経済被害 : 最大220兆円
- 津波到達が早い
想定震源域が陸域に近く、地震発生から数分で津波が到達
(地震動が収まらないうちに津波が到達する可能性)
- 観測網の整備
他の地域に比べてひずみ計等の観測網が整備



南海トラフで過去に起きた大地震の震源域の時空間分布
(地震調査委員会 平成25年5月公表)